

令和4年度地域歯科保健活動実施状況報告概要

公益社団法人日本歯科衛生士会では各都道府県歯科衛生士会の歯科保健活動状況を把握し、今後の推進方策等の基礎資料とするために毎年調査を実施している。以下に令和4年度調査結果を報告する。

I 調査方法および調査項目

調査方法

47都道府県歯科衛生士会に調査票を電子媒体にて送信し回答を得た(回答率:100%)。

実施主体別状況

- 1 主催事業
都道府県歯科衛生士会が計画、実施した事業
- 2 共催・協力・後援事業
行政、歯科医師会、その他から依頼を受けて実施した事業
- 3 受託事業
行政、歯科医師会、企業等から委託を受け、委託契約書を交わして実施した事業

事業内容別状況

- ①母子歯科保健事業
- ②学校歯科保健事業
- ③成人歯科保健事業
- ④高齢者・要介護者歯科保健事業
- ⑤障害(児)者歯科保健事業
- ⑥休日救急歯科診療事業
- ⑦歯と口の健康週間事業
- ⑧その他事業
- ⑨各種委員会への構成員としての参画

II 調査結果

1 事業実施回数

令和4年度事業実施回数は49,111回であり、コロナ禍の影響が続いていた前年度より増加しているものの令和元年度の54,332回にはまだ回復していない。実施主体別では、共催・協力・後援事業が31,892回(64.9%)、受託事業が16,878回(34.4%)、主催事業は341回(0.7%)であった(図1)。

依頼機関別にみると、行政からの依頼は共催・協力・後援事業が70.3%、受託事業が69.6%とともに約7割を占めていた。歯科医師会からの依頼は共催・協力・後援事業が22.8%、受託事業が21.9%であり、例年とほぼ同様の割合であった(図2,3)。

事業内容別でみると、母子歯科保健が18,790回(38.3%)と最も多く、次いで高齢者・要介護者歯科保健の10,766回(21.9%)、学校歯科保健の5,756回(11.7%)であった(図4)。

依頼機関別でみると、行政からは母子歯科保健が51.6%と最も多いが前年度よりも割合が減少した。次いで高齢者・要介護者歯科保健が16.9%であった。歯科医師会からは高齢者・要介護者歯科保

健が最も多く30.9%、休日救急歯科診療は27.4%であった(図5)。

2 実施延人数

実施総延人数は1,426,606人であり、実施回数同様、前年度より回復し約12万人増加した。事業内容別にみると、学校歯科保健が587,096人(41.2%)と最も多く、次いで母子歯科保健が499,924人(35.0%)であり、上位2事業で全体の8割弱を占めていた(図6)。

3 年次別活動状況

令和4年度実績の実施回数について、最も多いのは母子歯科保健であり、次いで高齢者・要介護者歯科保健であった(図7)。実施延人数について、実施回数と異なり、最も多いのは学校歯科保健であり、次いで母子歯科保健であった。新型コロナウイルス感染症の流行前と比較し、令和元年度を100%とした場合、学校歯科保健では102.6%、母子歯科保健では77.2%の実績となり、学校歯科保健は増加傾向にあることがうかがえた。母子歯科保健はコロナ禍の影響で乳幼児歯科健診の個別健診が増加したことと、出生数自体の減少の影響が推察される(図8)。

実施回数および実施延人数は、前年度と比較し令和4年度は実施回数で約4千回、実施延人数で約12万人増加した(図9)。

従事する歯科衛生士数は前年度より増加したものの令和元年度と比較すると約2万人減少している。歯科衛生士1人当たりの実施人数は、前年度より0.8人増加したが令和元年度と比較すると約1.1人少ない状況である(図10)。

各種委員会に参加する歯科衛生士数は、委員会開催回数と共に前年度より増加した(図11)。

III まとめ

各種事業が再開されつつあることがうかがえた。各都道府県会では歯と口腔の健康づくりへのさまざまな取り組みが再開され、社会情勢に適した歯科保健活動を展開していくことが求められていくと推察される。本調査は貴重な資料となっており、今後も継続した調査の実施に協力をお願いしたい。

(地域歯科保健委員会)

